

2024年3月期(第94期)

(2023年4月1日～2024年3月31日)

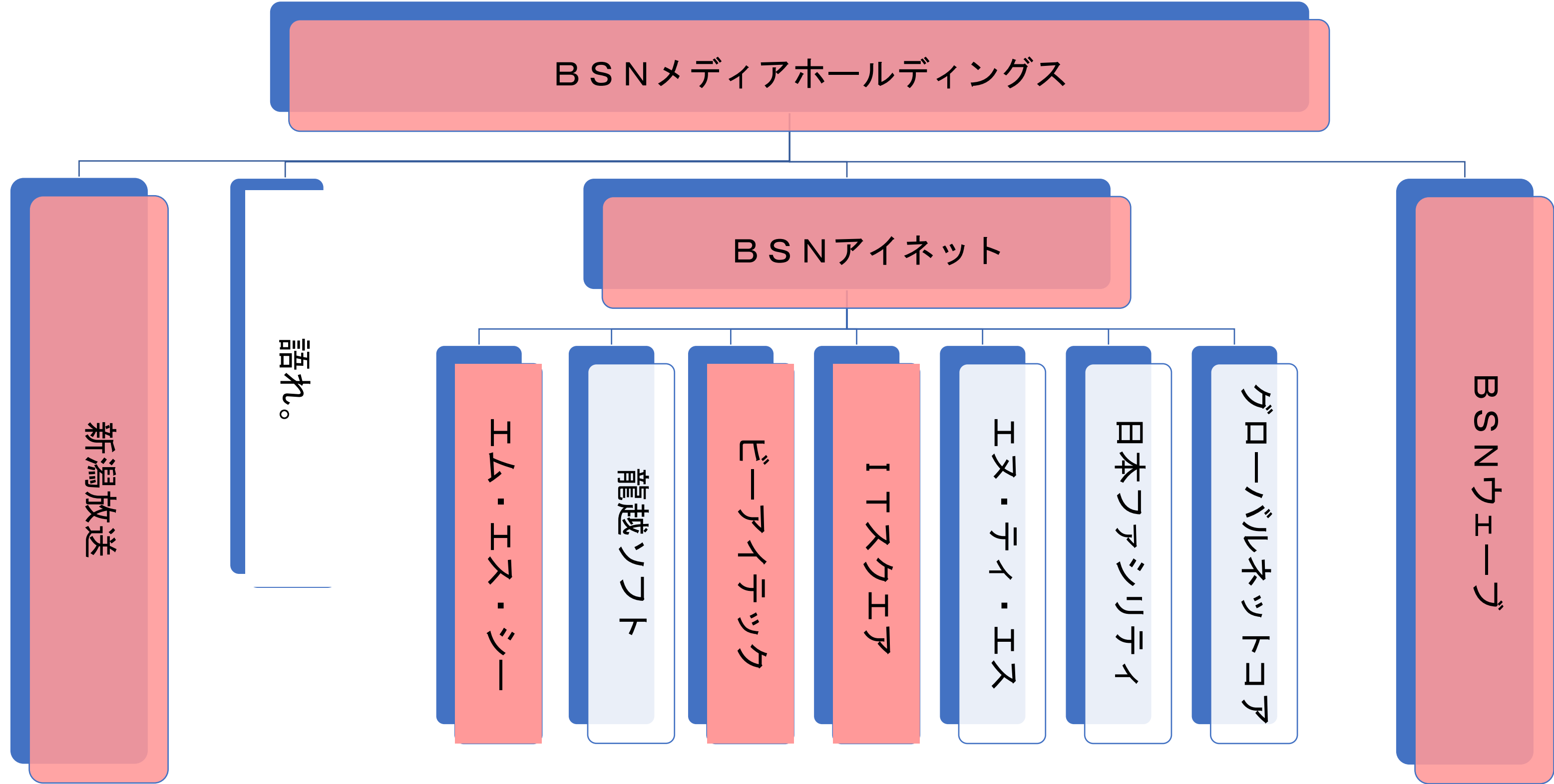
決算説明資料

- 中期経営計画の数値目標の修正
- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて
- 人的資本経営の推進について
- 環境への取組み

株式会社

B S Nメディアホールディングス

グループ組織図 連結会社一覧 (連結対象は■の企業)



連結会社の状況

B S Nメディアホールディングス (認定放送持株会社)

	セグメント
新潟放送	放送事業
B S N アイネット ビーアイテック I T スクエア エム・エス・シー	システム関連事業
B S N ウェーブ	建物サービス その他事業

2024年3月期(第94期) 連結業績

(百万円)

	2024年3月期	2023年3月期	増減額	前期比(%)
売上高	23,041	23,120	-78	99.7
営業利益	1,341	1,671	-329	80.3
経常利益	1,527	1,852	-324	82.5
親会社株主に 帰属する当期 純利益	694	958	-264	72.4

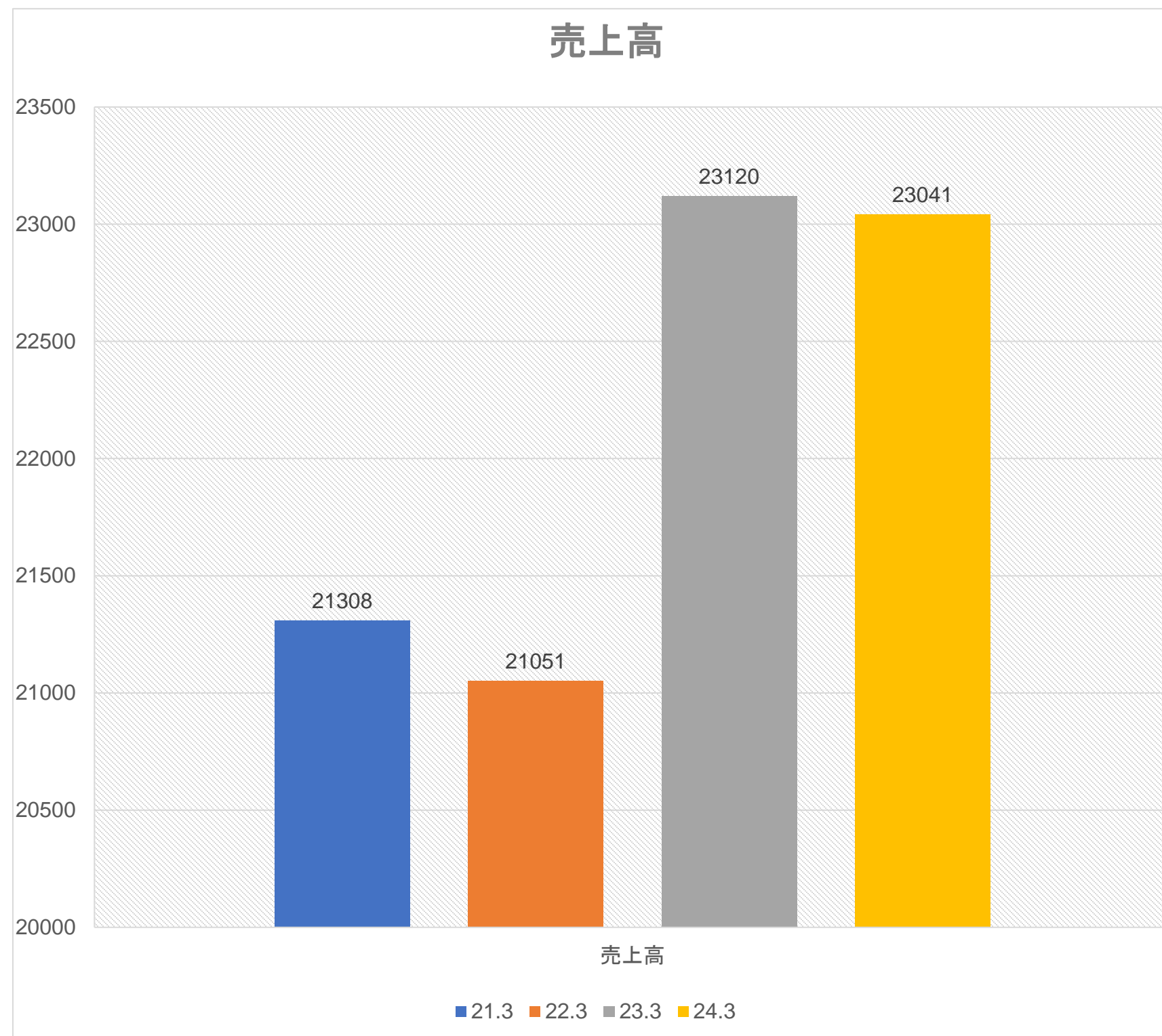
セグメント別 売上高・営業利益

(百万円)

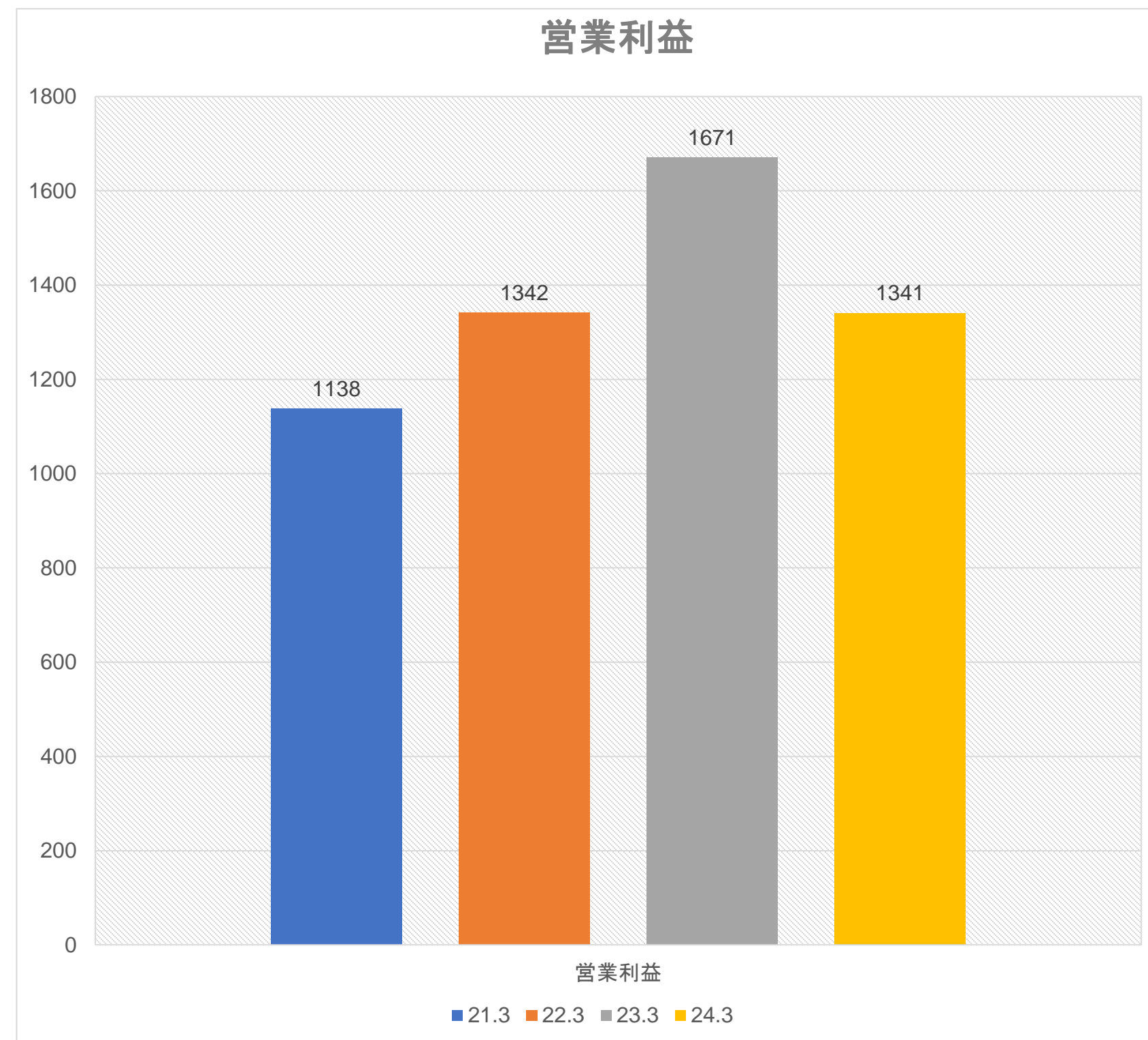
	2024年3月期	2023年3月期	増減額	前期比(%)
放送事業				
売上高	5,669	5,751	-82	98.6
営業利益	260	242	17	107.2
システム関連事業				
売上高	16,129	16,278	-149	99.1
営業利益	1,031	1,360	-328	75.8
建物サービスその他事業				
売上高	1,769	1,681	88	105.2
営業利益	60	75	-14	80.2
連結合計(消去後)				
売上高	23,041	23,120	-78	99.7
営業利益	1,341	1,671	-329	80.3

連結業績 推移 (売上高・営業利益)

(百万円)



(百万円)

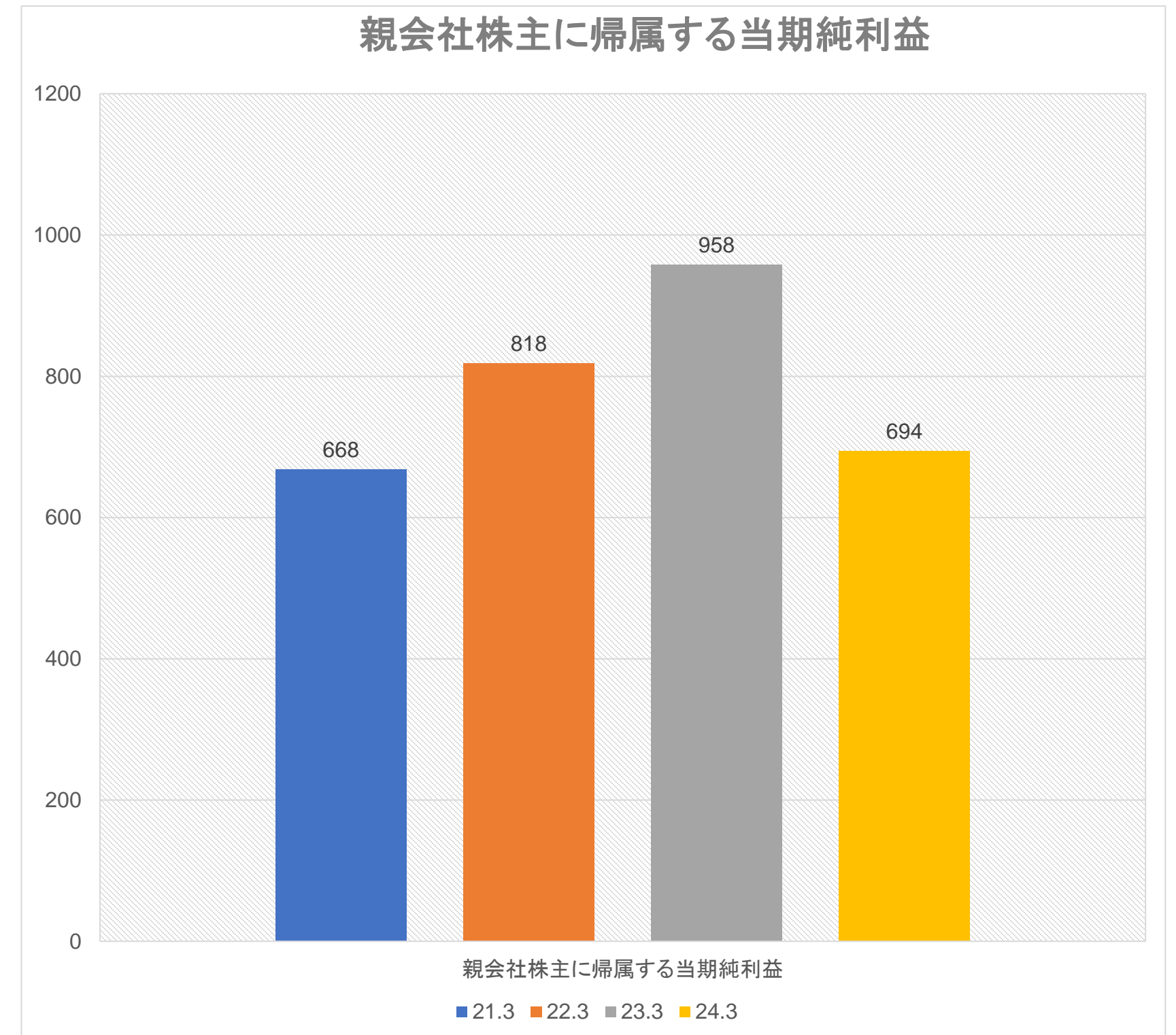
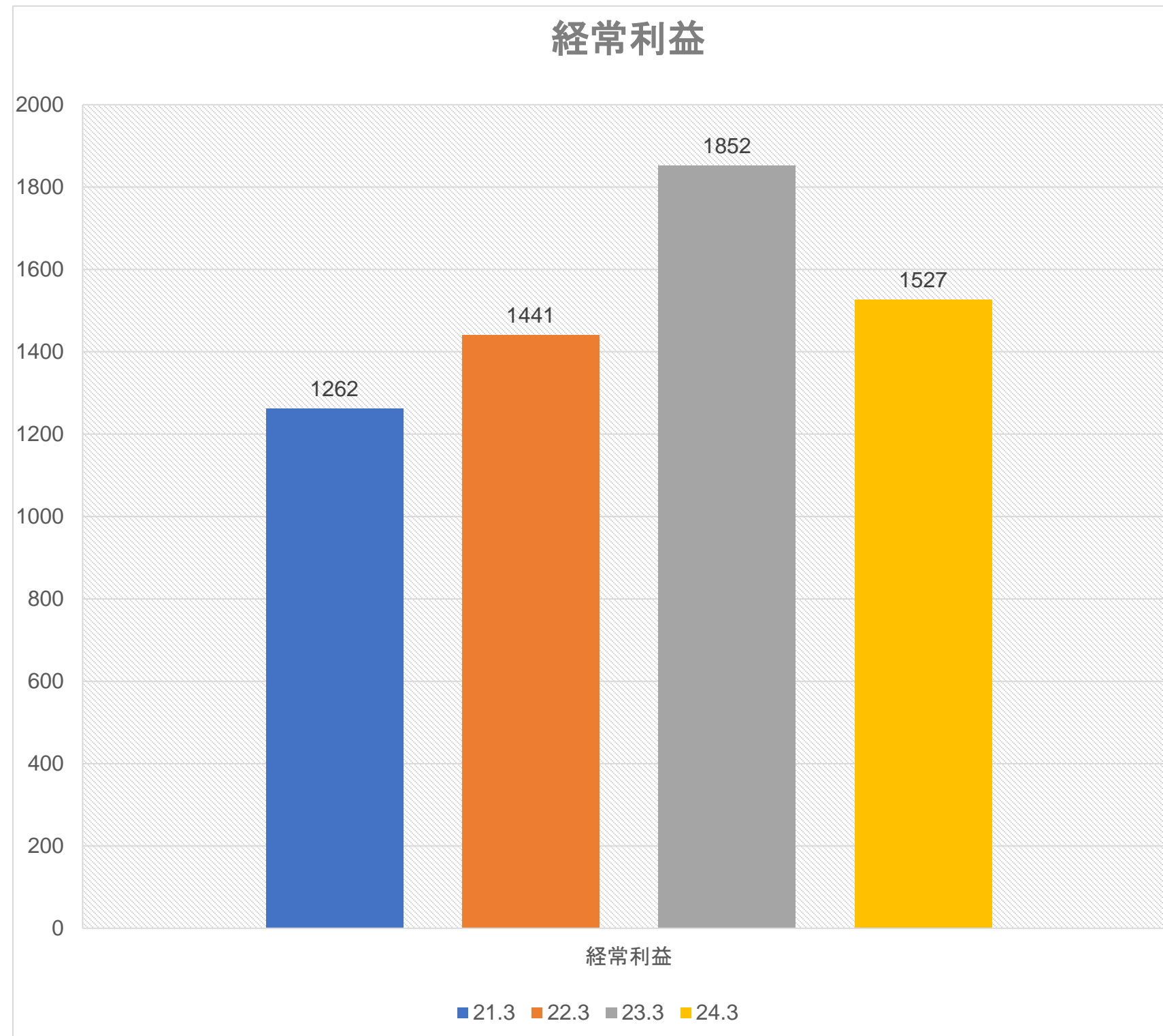


連結業績 推移

(経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益)

(百万円)

(百万円)



連結貸借対照表

2024年3月末

(百万円)

科目		2024/3月末	前期末比増減	科目		2024/3月末	前期末比増減
流動資産		15,355	631	流動負債		4,837	-72
固定資産	有形固定資産	7,105	63	固定負債		2,452	1,246
	無形固定資産	304	-23	純資産	株主資本	19,161	634
	投資その他の資産	8,797	3,129		その他の包括利益累計額	2,065	1,750
				非支配株主持分	3,045	242	
固定資産合計		16,207	3,169	純資産合計		24,272	2,627
資産合計		31,563	3,800	負債純資産合計		31,563	3,800

中期経営計画の数値目標の修正について

当社は2023年6月に「中期経営計画2023～2025」を公表しましたが、そこでお示しした2025年度の数値目標を下記の通り修正致します。

(百万円)

	(修正前)	(修正後)
売上高(連結)	22,700	24,000
営業利益(連結)	1,100	1,600
営業利益率(連結)	4.8%	6.7%

修正の理由

システム関連事業が当初の予想を越えて順調に推移しており、引き続き、業務の拡大が見込まれます。あわせて、グループ各社の連携による事業シナジーの創出と業務の効率化により、営業利益率の向上も目指してまいります。

期末配当金

	2024年3月期	2023年3月期
1株当たり期末配当金	5.0円(予定)	5.0円
内訳		

	2024年3月期	2023年3月期
1株当たり年間配当金	10.0円(予定)	10.0円
内訳	第2四半期末5.0円 期末5.0円(予定)	第2四半期末5.0円 期末5.0円

2025年3月期の連結業績予想 及び 配当予想

(百万円)

通期	2025年3月期 (予想)	2024年3月期	前期比 (%)
売上高	22,766	23,041	98.8
営業利益	1,364	1,341	101.7
経常利益	1,425	1,527	93.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	694	694	100.0
配当金	14.0円 第2四半期末 (7.0円) 期末 (7.0円)	10.0円(予定) 第2四半期末 (5.0円) 期末 (5.0円)(予定)	

「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて」

2024年3月期の当社グループ連結のROEは3.3%、PBRは0.45倍でした。当社ではグループ各社の業務の改善と新規サービスの創出で収益力を高め、当面はROEの1ポイント向上を目指すとともに、株主還元政策の見直しや積極的なIR活動を通して、株価向上に取り組んでまいります。

収益力向上に関しては、新潟放送では地域の課題解決をイベントや配信で進める「エリアプロデュース」に注力してまいります。BSNアイネットでは社会課題を含む各業種向けDX、及びその深耕となるTechを活用した課題解決に取り組むほか、行政のデジタル化を支援するサービスの高度化に取り組み、全国展開を一層進めてまいります。BSNウェブでは社員の技術資格の取得を進めるとともに、新潟県内のオフィスビルなどの管理業務受託増を目指してまいります。持株会社であるホールディングスではグループ各社との協業が見込める企業への積極的な投資を行い、業務領域の拡大を進めてまいります。

株主還元政策につきましては、2023年6月に公表した中期経営計画で「安定配当を基本としながら、配当性向を徐々に高めていく方針です」と記載しております。これに基づき、これまで普通配当として1株につき年7円50銭、記念配当時には年10円としておりましたが、今期（第95期）は予想配当として年14円をお示し致します。

「人的資本経営の推進について」

当社では人材の育成が会社の成長の根幹であると考えております。その前提となるのが公平な人事で、性別やバックグラウンドによる差別のない人事政策を旨としております。

2024年4月1日現在のグループ連結対象社の従業員数は1,143人。男女の比率はほぼ5：5です。主要3社のうち、管理職における女性の割合は、新潟放送が15.9%、BSNアイネットが8.6%、BSNウェーブが16.0%となっております。今後はこの比率を徐々に高めていき、2030年には各社とも20%以上を目標と致します。

また、従業員の健康が企業経営の基盤であるとの観点から、グループ各社で健康経営に取り組んでおります。主要3社はいずれも新潟県の「にいがた健康経営推進企業」に登録されており、そのうちBSNアイネットは2019年に、新潟放送は2022年に、それぞれ新潟市の健康経営認定制度のゴールドクラスを獲得しています。

グループ各社ではそれぞれの従業員の能力向上のため、多様な研修の機会を設けております。また、定期的にハラスメント研修を行うなど、働きやすい職場環境の整備に努めることで人材の定着に努めております。

「環境への取組み」

2023年（1～12月）の主要3社合計の電力使用量のCO₂排出換算は3,456 t でした。今後、グループ各社で設備更新の際に順次、エネルギー効率のより高いものを導入し、2030年には2023年比で15%のCO₂排出削減を目指してまいります。

なお、BSNアイネットでは全社の使用電力の90%を消費するデータセンターの電力について、その10%を自然由来電力としております。また、設備管理を主要業務としているBSNウェブではお客様に対し、ビルの省エネシステムの導入促進に力を入れております。

環境問題全般に関し、新潟放送では2016年から「海と日本プロジェクト」へ参画しており、海洋を中心とした環境保全活動に努めております。また、2021年からSDGメディア・コンパクトに加盟し、環境問題などの情報発信に努めております。

「将来見通しに関する注意事項」

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。